

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 17 FEB 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FP2004-110W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/015414	国際出願日 (日.月.年) 19. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 22. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G01N35/04(2006.01), G01N1/00(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) アークレイ株式会社		

- この報告書は、PCT36条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 23. 05. 2005	国際予備審査報告を作成した日 07. 02. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小野 忠悦	2 J 8604
電話番号 03-3581-1101 内線 3252		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- ☒ 出願時の国際出願書類
☐ 明細書
 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
☐ 請求の範囲
 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
☐ 図面
 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
☐ 配列表又は関連するテーブル
 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 6-14, 16	有
	請求の範囲 1-5, 15	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 6-14	有
	請求の範囲 1-5, 15, 16	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-16	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 6-65990 B2 (株式会社京都第一科学) 1994.08.24,
全文、全図
文献2: JP 3393403 B2 (アークレイ株式会社) 2003.01.31,
全文、全図
文献3: JP 11-118808 A (株式会社京都第一科学) 1999.04.30,
全文、全図
文献4: JP 3036353 B2 (株式会社日立製作所) 2000.02.25,
全文、全図
文献5: JP 5-264540 A (株式会社日立製作所) 1993.10.12,
全文、全図
文献6: JP 3065197 B2 (富士写真フイルム株式会社) 2000.05.12,
全文、全図

請求の範囲1-5, 15

文献1(とくに、第5欄第35-37行、図1及び3を参照のこと。)には、分析具の反りを是正した状態で凹部に分析具を保持させる干渉手段(「内壁面(8a)」)を備え、収容部から分析具を取り出すことが可能なように構成した分析具供給装置が記載されている。

また、「内壁面(8a)」は、板状部を有しており、水平方向に広がっており、凹部の延びる方向に対して傾斜した直線状部分(「面取り」)を有している。

さらに、文献1の可動体は、水平方向に移動する。

請求の範囲16

文献2には、回転する可動体を備えた分析具供給装置が記載されており、文献1の分析具供給装置における可動体に代えて文献2の回転する可動体を適用することは、当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲6-14

文献1-6には、分析具供給装置が記載されているが、複数の干渉要素を備えることは、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

同一の部材を示す用語として「分析具」と「試験片」が混在して用いられており、用語が本願の全体を通じて一貫して使用されていない。